

財 政 課

平成30年度都区財政調整再調整概要

1 普通交付金の再調整額	70,667百万円
(1) 当初算定残額	27,550百万円
(2) 税収増による交付金の増	43,117百万円
2 再調整の内容	70,667百万円 (ア+イ)
(1) 普通交付金所要額	68,345百万円 ア
(主な内訳)	
首都直下地震等に対する防災・減災対策	68,345百万円
(2) 特別交付金への加算	2,322百万円 イ
3 再調整後の交付金の総額	1,068,163百万円
(1) 普通交付金	1,012,433百万円
(2) 特別交付金	55,730百万円

平成30年度 都区財政調整再調整方針

平成30年度の都区財政調整については、平成30年度都区財政調整決定方針（平成30年8月6日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

平成30年度東京都一般会計予算において、調整税が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 首都直下地震等に対する防災・減災対策

第三 今後の措置

- 1 平成30年度都区財政調整の再調整に関し、平成30年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。